

第 8 号様式（発展型総合事業、総合事業）

第 7 号様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大 3 枚/3 分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人 中曽根平和研究所	
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 外交・安全保障調査研究事業（総合事業）
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 E 先端技術による安全保障リスクの多面的分析 概要： 本事業は、諸外国が先端技術を宇宙及びサイバーの両ドメインでいかに利活用しようとしているのか、そしてデジタル技術を経済・社会および国際金融システムでいかに利活用しようとしているのかを調査し、そこから日本にいかなるリスクが及んでいるのかを分析し、これに対して我が国がとるべき施策について提言をまとめる。
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（令和 年度） () 2 年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（令和 2 年度～令和 4 年度）（うち 2 年目）

2. 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

①どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

宇宙、サイバー、先端技術といった空間の広がり、最新技術の持つ意味、感染症の世界的拡大といった状況を踏まえ、研究活動の深まりや新たな知見を踏まえた提言等が可能となった。

以下、各研究会の記載。

<経済社会>

COVID-19は世界的な課題。国際的な知見を結集して対処すべきところ、初の全国実態調査等に基づく新たな知見を踏まえた提言等、期待された成果をあげつつある。

<宇宙・サイバーと先端技術>

外交・安全保障の新しい地平を切り開く研究分野であるため、外国の研究機関との意見交換を行う上でも、常勤研究者の知見の蓄積が不可欠と考え、本年度は常勤研究者による基礎的情報収集と調査研究の充実を行った。この研究成果を踏まえ、研究会において議論を深めるとともに、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進を図るため、メディアにおける研究成果の発信を心がけた。また、本年度の研究成果を踏まえ、諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化を図るため、米国 NBR と共催のワークショップ・セミナーを実施した。

②どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

分析が不十分であった点については、更に深堀していきたい。英語による発信が不十分である点については発信を強化したい。

以下、各研究会の記載；

〈経済社会〉 ①データ分析で深堀すべきテーマについては、引き続き次年度も分析に取り組んでいきたい。 ②引き続き、国際発信の重要性を踏まえつつ、データ分析などを織り込んで充実した成果を発信していきたい。
〈宇宙・サイバーと先端技術〉 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画)の点で、本年度は基礎研究のとりまとめが遅れ、英語による発信が間に合わなかった。次年度は研究会の成果もまとまることから、英語による情報発信を強化するとともに、本年度実施できなかった欧州の研究機関との連携強化を図りたい。
(1) 補助事業の成果
(基礎的情報収集・調査研究) ● 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。
当研究所は、(1)研究者、(2)政府官庁出向者、(3)民間企業出向者から構成され、多角的で幅広い視野から研究活動が可能な体制となっている。 世界共通の課題としての提言、総合的視点、実証性、サイバー問題にかかる独自の分析がその例である。 以下、各研究会の記載； 本事業における、他の類似事業にはない新規性や、得られた新たな知見は以下の通りである。 〈経済社会〉 ① 世界共通の課題としての提言。本研究では、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを世界共通の課題と位置付けて、独自の視点を提供している。パンデミックへの対応には、短期的にはショックの経済社会への影響、中長期的には、国内では他の先進国もいずれ直面する後期高齢者の急増と人口減少、国外では中国の経済的プレゼンスの増大、グローバル化とその反動などが関係してくる。本研究は、こうした問題を、(2)で後述するような多面的なアプローチでとらえ、SDGs や「仙台防災協力イニシアティブ」とも関連付けて提言を行っている。 ② 経済社会に及ぼす影響を総合的に捉えたアプローチ。新型コロナウイルス感染症の及ぼす影響について、人あるいは経済社会の動向のいずれかに着

目した研究は多いが、本研究のように、ミクロでは人、セミマクロでは都市・地域レベル、マクロでは一国経済レベルのそれぞれの相互作用を明らかにし、その中で人々の生活の場であり経済社会の活力の源泉でもある都市・地域レベルでの対応に着目する重要性を明らかにしたアプローチは独自のものである。

- ③ データを踏まえた実証的な証拠の提示。新型コロナウイルス検査陽性者に関する我が国初の全国実態調査を実施し、その結果をもとに、陽性者が原因と考えている感染経路と、実際の社会の受け止めや政策に乖離があることを示したことは、情報バイアスまたは政策バイアスの存在、リスクコミュニケーションの重要性を示唆している点で新たな知見である。
- ④ 健全な経済社会にとって重要な「健康の維持」と「経済の活力の維持」という二つの要素は、人々の安心と経済的安定をもたらし、平和的な環境を実現する基礎的な条件だといえる。今回のパンデミックは、こうした条件を脅かす世界共通の課題であり、国内外の知見を結集して対処することが期待される。本研究は、このような国際的な期待に応えるものであり、我が国外交にも寄与するものと考えられる

<宇宙・サイバーと先端技術>

本年度は、意見交換や情報発信を行う土台となる常勤研究者の知見蓄積のため、基礎的情報収集に力点を置き、調査研究を実施した。研究を通じて、五輪におけるサイバー攻撃の様態、サイバー空間におけるディスインフォメーションに関する各国の情勢、各国のサイバー安全保障政策に関する最新の動向、地球環境の安全保障化などの新しい知見が得られた。

(諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

外国研究機関と意見交換を実施し、我が方からは日本の立場を紹介、先方の理解を深めた。今後、かかる意見交換を更に強化していきたい。

以下、各研究会を記載；

＜経済社会＞

- ① テーマに関連する外資系企業の有識者を講師として招へいし議論を行い、海外ネットワークを通じて我が国の考え方の伝達を図った。また、若手研究者のコメンタリーを英訳し、HPに掲載・発信。
- ② より直接的に海外の有識者等に我が国の考え方が伝わるような方法についても検討したい。

＜宇宙・サイバーと先端技術＞

- ① 有事の際の宇宙・サイバー等の新領域の安全保障の様相について、米国の研究機関（Hudson 研究所、Heritage 財団）と意見交換を実施し、有事の際の領域横断抑止のあり方について、米国の考え方を調査研究に取り入れることができた。
- ② 中国のデジタル戦略について、米国の研究機関（NBR）とワークショップ、セミナーを実施し、日本から見た中国のデジタル戦略についての見解への米側の理解を促進した。

（日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

（※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。）

主要なコメンタリーや政策提言を含む報告書の英語版の要約の公開、外国の大学、研究機関の主催するセミナーに当研究所関係者が講師として参加し、我が方の認識・立場に対する先方の理解を深めることができた。

以下、各研究会を記載；

＜経済社会＞

- ① 主要なコメンタリーや政策提言を含む報告書の英語版の要約の公開により、研究会の成果の国際的発信と浸透に努めている。
- ② 引き続き、英語版の発信等を通じて、政策提言能力と国際発信能力の強化に努めていきたい。
- ③ 外部有識者を講師として招へいし、所内向けセミナーを開催。その成果に基づき報告書の提言をまとめるとともに、要約の英語版も併せて掲載し国際発信。
- ④ セミナー等で、より広範囲の人々が参加できる形式についても検討してい

きたい。

<宇宙・サイバーと先端技術>

欧州の大学・研究機関が主催するセミナーに講師として参加し、日本のサイバー安全保障環境・政策の取り組みについての理解を促進した。

(国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

研究会における発表等はコメンタリー、講演要旨などの形で原則としてすべて公開している。

更に当研究所関係者がメディア向けのインターネット・セミナーの講師として参加、報道関係者の知識向上に資すると共に、こうした行事にかかる情報が電子空間で拡散され、多くの国民に視聴されることにより、国民の理解が増進された。

以下、各研究会記載；

<経済社会>

- ① 研究会における発表等はコメンタリー、講演要旨などの形で原則としてすべて公開している。
- ② 引き続き、研究会の成果は原則として公開し、広く内外にその成果を還元していきたい
- ③ 研究会の成果としての調査結果、コメンタリー、招聘した有識者の講演要旨等を、経済・社会分野という一つのグループにまとめて公開している。
- ④ 引き続き、タイトル、見出し等、読者にとってわかりやすいスタイルを心掛けたい。

<宇宙・サイバーと先端技術>

メディア向けのインターネット・セミナーの講師を積極的に引き受け、サイバー安全保障に関する報道関係者の知識向上に努めた。

同セミナーは、youtube 配信されるものもあり、約 5300 件のアクセスがあった。メディア関係者だけでなく、外務省関係者からもサイバー安全保障の勉強になったとの反響があった。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法
● 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
「宇宙・サイバーと先端技術」研究会ではメンバーの約3割を若手枠として設定している。他の研究会では13名の研究者のうち、3名が女性である。また、オンラインで地方在住研究者の参加が可能となっている。 以下、各研究会記載 ＜経済社会＞ ① 経済社会の幅広い論点に対応できるよう、労働経済学、社会心理学、公衆衛生学等の多様な専門家が外部委員として参加している。 ② 重点的に議論すべきポイントについては、必要に応じ外部委員をより充実させることも検討したい。 ③ 民間シンクタンクの有識者を招聘して議論を行い、講演要旨をウェブサイトに掲載して発信。 ④ 重点的に議論すべきポイントについては、さらに人材の発掘に取り組んでいきたい。 ＜宇宙・サイバーと先端技術＞ 研究会メンバーの約3割を若手枠として設定、また安全保障の先端分野について女性研究者を育成するため、博士課程の大学院生を協力研究員として研究メンバーに採用した。地方からは、オンラインを通じて、関西圏の研究者の参加を得た。
● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。
月に1回、各研究会のリーダー、実務を担当する主任研究員が一同に会する、いわゆるLL会合を開催し、当研究所としてあるべき方向性、各研究会の現状等につき協議・調整する機会を設けている。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
「宇宙・サイバーと先端技術」研究会では外務省関係部署と定期的な意見交換や必要に応じて個別に意見交換し、研究主題を設定した。 以下、各研究会記載：

<宇宙・サイバーと先端技術>

- ① 外務省では、関係幹部と意見交換を行い、安全保障関連の研究テーマの策定を実施した。
- ② 基礎的情報収集・調査研究にあたっては、内閣官房 NISC、NSS、防衛省の参事官、課長クラスとの意見交換を実施し、政策ニーズを踏まえて、サイバー関連の研究テーマを設定しアウトプットを実施。
- ③ 「宇宙・サイバーと先端技術」研究会については、大澤主任研究員（安全保障局非常勤局員）を通じて、NSS のニーズを踏まえ、調査研究を実施した。アウトプットについては、戦略 3 文書の議論も想定し、令和 4 年度実施予定。

(3) 補助金の使用

● 補助金は効率的に使用されているか。

効率的に使用されている。毎年度、監事による監査報告に加え、監査法人による財務諸表監査を受けており、補助金含め、研究所全体の適切な経費執行を確立している。（2 年目以降も同様。）また、文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえ、補助金等の運営・管理に関する責任体系の明確化、基盤環境の整備、モニタリング等に取り組んでいる。

ただし、令和 3 年度は感染症の世界的な蔓延のため、外国旅費は執行できず、流用せざるを得なかった

● 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

個々の研究会の事業を実施するにあたり、会計業務は一義的に担当の主任研究員が対応する一方で、実際の支出にあたっては事務局の会計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。更に、必要に応じ、支出の是非につき、理事長、研究本部長（代行）とも協議がなされている。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究

<経済社会>

- (1)GPS 位置情報に基づく人流データ（Agoop）
- (2)AI によるデータ収集を行っている FASTALART コロナ関連情報（JX 通信社）
- (3)厚生労働省新型コロナ感染者データ
- (4)都道府県・政令市等保健所新型コロナ感染者データ
- (5)日本学生支援機構・留学生データ

いずれも、新型コロナウイルス感染症に関する内外の人流やその変化要因を把握・検討・分析するための基礎データとして収集。

- ① 経済社会の多様な論点をカバーするため定量データの収集・調査分析を行い、能力向上が図られた。
- ② データ分析で深堀すべきテーマについては、引き続き次年度も分析に取り組んでいきたい。

<宇宙・サイバーと先端技術>

①基礎的情報収集・調査研究

●五輪におけるサイバー安全保障環境に関する情報収集・調査研究

実施期間：2021 年 4 月 1 日～2021 年 7 月 31 日

実施者：大澤主任研究員

実施内容：過去の五輪におけるサイバー攻撃様態の調査、東京五輪直前のサイバー空間における DDOS 等のサイバー攻撃の観測、NISC の担当参事官との情報交換

（研究成果については 4. に別記）

●サイバー空間におけるディスインフォメーションに関する情報収集・調査研究

実施期間：2021 年 8 月 1 日～2022 年 2 月 28 日

実施者：大澤主任研究員

実施内容：サイバー空間における情報戦の様態の調査、諸外国におけるディスイنفォメーションの事案の収集、諸外国の対策に関する調査

（研究成果については4. に別記）

●サイバー空間の安全保障に関する基礎的情報収集・調査研究

実施期間：2021年4月1日～2022年3月31日

実施者：大澤主任研究員

実施内容：サイバー攻撃の様態に関する情報収集、諸外国の積極的サイバー防御に関する調査

（研究成果については4. に別記）

●安全保障の先端領域に関する基礎的情報収集・調査研究

実施期間：2021年4月1日～2022年3月31日

実施者：長島研究顧問

実施内容：気候変動が安全保障に与える影響、将来戦闘の様相について調査研究。

（研究成果については4. に別記）

②研究会による調査研究

「宇宙・サイバーと先端技術」研究会を7回実施。

第1回 2/4 ブレスト

第2回 2/18 先端技術とサイバー

第3回 2/25 先端技術と宇宙

第4回 3/4 先端技術と戦略

第5回 3/11 先端技術と認知領域

第6回 3/18 総括の議論

第7回 3/25 先端技術と外交安全保障への影響について

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

（※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを具体的に記載すること。）

外国研究機関と意見交換を実施し、我が方からは日本の立場を紹介、先方の理解を深めた。今後、かかる意見交換を更に強化していきたい。

実施実績

韓国、中国、台湾の研究機関との対話

- (1) 第12回東京-ソウルフォーラム（12月、オンライン） 韓・ソウル国際フォーラム
- (2) 第14回日中関係シンポジウム（11月、オンライン） 中国人民外交学会
- (3) 第19回日台対話（12月、オンライン） 台・两岸交流遠景基金会

以下、研究会別記載；

<経済社会>

・「コロナ後の不動産市場の動向について」（2022年1月25日、講師：ジョーンズラングラサル株式会社リサーチ事業部シニアディレクター大東雄人氏）

オンラインで意見交換。研究会構成員等10名が参加。概要は講演要旨としてHPに掲載し発信。

<https://www.npi.or.jp/research/2022/02/17132843.html>

- ③ テーマに関連する外資系企業の有識者を講師として招へいし議論を行い、海外ネットワークを通じて我が国の考え方の伝達を図った。また、若手研究者のコメンタリーを英訳し、HPに掲載・発信。
- ④ より直接的に海外の有識者等に我が国の考え方が伝わるような方法についても検討したい。

<宇宙・サイバーと先端技術>

・米国NBRと「中国のグローバル・デジタル戦略」をテーマに意見交換（2021年10月5日ワークショップ等）を実施し、2022年3月30日にオンライン公開セミナーを実施。NBRの研究者と中国のデジタル戦略の分析結果について意見交換を実施し、デジタル分野における対中戦略についての意見のすりあわせを行った。

・米国ヘリテージ財団と共催のラウンドテーブル（2021年10月19日）を実施し、北朝鮮のサイバー攻撃能力について、日米での分析のすりあわせを行った。

・米国ハドソン研究所主催「台湾有事における複合抑止」ワークショップに3回出席し、サイバー分野での台湾有事における日米の抑止対処について意見のすりあわせを行った。

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

(※実施状況のほか、発信がどう国際世論の形成への参画につながったかを具体的に記載すること。)

主要なコメンタリーや政策提言を含む報告書の英語版の要約の公開、外国の大学、研究機関の主催するセミナーに当研究所関係者が講師として参加し、我が方の認識・立場に対する先方の理解を深めることができた。

以下、研究会別記載；

<経済社会>

(1) 本年度発信のコメンタリーのうち以下の3本の英語版をウェブサイトに掲載。

- ・「コロナ危機と日本経済」(中曽根平和研究所常任研究顧問 小峰隆夫)
- ・「コロナ禍の雇用への影響」(東洋大学経済学部准教授 川上淳之)
- ・「パンデミックにおける協調的幸福感の社会的機能」(関西学院大学文学部准教授 一言英文、明海大学経済学部教授 高橋義明)

(2) 2021年度経済社会研究会報告書の要約についても同様に英語版を掲載。

- ① 主要なコメンタリーや研究会報告書の要約の英語版をHPで公表し、国際発信を強化した。また、我が国初の全国レベルの新型コロナウイルス検査陽性者実態調査結果をHPで公表する等、内容的にも重要な発信ができた。
- ② 引き続き、国際発信の重要性を踏まえつつ、データ分析などを織り込んで充実した成果を発信していきたい。
- ① 外部有識者を講師として招へいし、所内向けセミナーを開催。その成果に基づき報告書の提言をまとめるとともに、要約の英語版も併せて掲載し国際発信。
- ② セミナー等で、より広範囲の人々が参加できる形式についても検討していきたい。

<宇宙・サイバーと先端技術>

・2021年5月、Jun Osawa, “The Cyber Threat Landscape and Japan’s Policy Challenges”, International Centre for Defence and Security,

Report: So Far, Yet So Close Japanese and Estonian Cybersecurity Policy Perspectives and Cooperation, International Center for Defense and Security (Estonia), May 2021. →前年度にエストニアの ICDS で行ったシンポジウムの発表を論文の形で発表。日本におけるサイバー攻撃の状況（特に中国からの情報窃取の様態）、日本のサイバーセキュリティ政策について、英語で発信を行い、欧州の安全保障論壇において、日本の現状と政策の理解の促進につながった。

・2021年5月26日 スウェーデン スtockホルム大学 Stockholm Center for Global Asia Open Webinar 「The Cyber Threat Landscape in East Asia and Policy Challenges」で日本のサイバー安全保障政策について講演を実施。欧州の研究者など100名が参加。欧州の安全保障論壇における日本の現状と政策の理解の促進につながった。

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

(※実施状況のほか、活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。)

研究会における発表等はコメンタリー、講演要旨などの形で原則としてすべて公開している。

更に当研究所関係者がメディア向けのインターネット・セミナーの講師として参加、報道関係者の知識向上に資すると共に、こうした行事にかかる情報が電子空間で拡散され、多くの国民に視聴されることにより、国民の理解が増進された。

以下、各研究会別記載；

＜経済社会＞

- ① 研究会の成果としての調査結果、コメンタリー、招へいした有識者の講演要旨等を、経済・社会分野という一つのグループにまとめて公開している。
- ② 引き続き、タイトル、見出し等、読者にとってわかりやすいスタイルを心掛けたい。

＜宇宙・サイバーと先端技術＞

基礎的情報収集・調査研究の成果として、下記の論文・インタビューをメディアに掲載。

●五輪におけるサイバー安全保障環境に関する情報収集・調査研究

・2021年6月16日 「オリンピックと重要インフラへの攻撃」をテーマにメディア向けの勉強会を実施。主要5紙、テレビ局など80名のメディア関係者が出席。

・2021年7月 大澤淳「サイバー攻撃の回顧と展望：東京五輪への教訓」, NPI『NPI Quarterly』12巻第3号 pp. 14-15.

・2021年7月 大澤淳「いよいよ五輪、ロシアのサイバー攻撃からは逃れられない」日経ビジネス2021年7月19日（オンライン）。

・2022年12月 大澤淳「そのスマホアプリ安全ですか？」産経新聞社『正論』2022年2月号, pp. 137-145. →北京五輪直前に中国に持ち込む情報機器・スマホのリスクについて解説。時事通信など、メディア関係者からの問い合わせ多数。

●サイバー空間におけるディスインフォメーションに関する情報収集・調査研究

・2021年6月28日、「国家によるフェイクニュースと政治誘導」をテーマに東京大学でセミナーを実施。

・2021年12月17日付け読売中学生新聞「フェイクニュースに気をつけよう」にインタビューを掲載。

・2022年3月、大澤淳「サイバー情報操作の脅威から日本をどう守るのか」中央公論新社『中央公論』2022年4月号、pp. 154-161.

●サイバー空間の安全保障に関する基礎的情報収集・調査研究

・2021年5月、大澤淳「先鋭化するサイバー安全保障」川上高司他編著『パワーポリティクス時代』（創成社、2021年5月）

・2021年5月14日 「中国の情報窃取型サイバー攻撃」をテーマにメディア向けの勉強会を実施。主要5紙、テレビ局など70名のメディア関係者が出席。

・2021年7月8日 「ランサムウェアに狙われる市民生活」をテーマにメディア向けの勉強会を実施。主要5紙、テレビ局など80名のメディア関係者が出席。

・2021年6月、大澤淳「産業競争力を奪うサイバー攻撃の脅威」産経新聞社『正論』2021年7月号, pp. 82-89.

・2021年8月、大澤淳「中国とデジタル覇権の夢」慶應義塾『三田評論』2021

年 8、9 月号, pp. 37-42.

・2021 年 11 月、大澤淳「主戦場となるサイバー空間“専守防衛”では日本を守れない」『Wedge』2021 年 12 月号, pp. 24-27.

・2021 年 10 月、大澤淳「市民の安心・安全を脅かすランサムウェア攻撃の脅威」笹川平和財団 国際情報ネットワーク分析 IINA、2021 年 10 月 7 日（オンライン）.

●安全保障の先端領域に関する基礎的情報収集・調査研究

・2021 年 7 月、長島純「安全保障の脅威としての気候変動」SPF、国際情報ネットワーク分析 IINA、2021 年 7 月 12 日（オンライン）

・2021 年 7 月、長島純「未来の戦争では中国軍が優位」産経新聞社『週刊東洋経済』2021 年 7 月 24 日号, pp. 62-63.

・2021 年 8 月、長島純「気候変動が私たちの安全保障に直結する 防衛白書にも書かれた「気候安全保障」」The Aashi Shinbun GLOBE、2021 年 8 月 11 日（オンライン）

・2021 年 8 月、長島純「作戦領域化する気候変動」SPF、国際情報ネットワーク分析 IINA、2021 年 8 月 27 日（オンライン）

○ ウェビナー「知りたいことを聞く」シリーズ

上記と重複はあるも、令和 3 年度は以下のとおり、時事問題を取り上げ、オンラインで 9 回実施した。視聴者は登録時に問題意識や疑問点を書き込むことができ、登壇者がこれに回答する形になっている。更に、開会時にも「挙手」やチャットで質疑応答が可。

2021/7/29	100 周年を迎えた共産党と習近平政権のこれから
2021/8/26	米中関係～米国は何を考え、中国は何を考えているのか。今後の見通しは？
2021/9/21	アフガニスタン情勢のこれからと国際テロ
2021/9/30	インド太平洋構想と日本の安全保障
2021/11/8	経済安全保障と日本企業
2021/11/25	朝鮮半島情勢：韓国、北朝鮮はどこに向かうのか
2022/2/	我が国のミサイル防衛と反撃力

3	
2022/3/8	どうなるウクライナ情勢
2022/3/25	韓国新政権発足後の朝鮮半島情勢を占う

各回平均登録者数は約 115 人、5 段階評価で「良かった」（上から 2 つ目）以上の評価を得た平均割合は 97%。

中曽根康弘賞

当研究所は、地球規模の課題に積極果敢に取り組み、かつ、国際的に業績をあげている若い世代を対象として、毎年中曽根康弘賞の授与を実施している。

中曽根康弘賞（第 17 回授賞式 2021. 11. 29。今回から中曽根康弘元会長の命日に変更）

- ・ 優秀賞 益尾 知佐子氏、スザンヌ I. バサラ氏
- ・ 奨励賞 黄 偉修氏、西澤 和子氏

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 5回（経済社会）及び部内研究者による収集・研究作業 36人（宇宙・サイバーと先端技術）

【会議】

- ・研究会の実施数：計 16回
9回（経済社会、https://www.npi.or.jp/study/economic_social.html）
ならびに 7回（宇宙・サイバーと先端技術）

- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 4回（経済社会）

- 「アジアのサプライチェーン問題と日本への示唆」（2021年11月16日，講師：野木森稔 株式会社日本総合研究所アジア経済グループ長）

<https://www.npi.or.jp/research/2021/12/23195753.html>

- 「ポストコロナの政策形成へのデジタルデータ利活用」（2021年11月16日，講師：田村浩司 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社上席主任研究員）

<https://www.npi.or.jp/research/2021/12/23195753.html>

- 「ポストコロナの都市・国土についての考察」（2021年12月14日，講師：瀬田史彦 東京大学大学院工学系研究科准教授）

<https://www.npi.or.jp/research/2022/01/27120912.html>

- 「コロナ禍で変わる不動産市場（講演要旨）」（2022年1月25日，講師：大東雄人 ジョーンズラングラサル株式会社リサーチ事業部シニアディレクター），

<https://www.npi.or.jp/research/2022/02/17132843.html>

- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：
8回（経済社会）

- 「コロナ危機下の日本経済」（2021年4月20日，産業経理協会主催セミナー，小峰隆夫・講演）
- 「コロナ下の日本経済」（2021年5月13日，三菱経済研究所主催セミナー，小峰隆夫・講演）
- 「コロナ危機への対応」（2021年6月19日，計画行政学会主催シンポジ

ウム, 小峰隆夫・パネリスト)

<http://www.japanpa.jp/info/1320/>

- 「ブータン GNH 調査の技術支援から見たもの」 (2021 年 7 月 3 日, 日本ブータン学会第 5 回大会・オンライン, 高橋義明・基調講演)

<http://www.bhutanstudies.org/1378/>

- 国際会議「19th International Society for Quality-of-Life Studies Annual Conference」 (2021 年 8 月 24~28 日, ISQOLS・オンライン, 高橋義明・コメンテーター)

<https://www.isqols.org/page-18263>

- Sakisaka K. Hidden Voices of COVID-19 Positive Patients Staying in the Newly Introduced Hotel Recuperation System in Japan: Discrimination and the Aftermath. 52th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health (APACPH 2021), Oct. 27-28, 2021. Surabaya, Indonesia (Online Oral Presentation).
- COVID-19 対応施策「厚生労働省保健所支援チーム」参加報告～学校薬剤師にできること～ (2021 年 9 月, 第 54 回日本薬剤師会学術大会, 桑名由佳, 崎坂香屋子・オンライン講演)

「日本における新型コロナウイルス感染症対策としての宿泊療養の現状と課題」 (2021 年 8 月, 第 25 回日本渡航学会, 仮屋茜, 崎坂香屋子・オンライン講演)

【情報発信】

・インタビューや報道発表の実施数： 4 回

- <経済社会>
- 「経路不明の“変異”が急増中」TBS テレビあさチャン (2021 年 5 月 14 日, 高橋義明 (コメント))
- 「時短違反、罰則適用少なく、コロナ対策の「目玉」過料 22 件のみ」 (日本経済新聞 2021 年 10 月 30 日朝刊 42 面, 高橋義明 (コメント))
- 「[連続企画 with コロナ]③日本、実証実験で確実に」 (韓国 KBS テレビ・特派員報告「世界は今」2021 年 10 月 30 日放送, 高橋義明 (インタビュー))

<宇宙・サイバーと先端技術>

- ・2021 年 9 月 9 日、「社会の安心・安全を脅かすサイバー攻撃の現状と対策」日本記者クラブ、

<https://www.youtube.com/watch?v=qKhviMDU4is> (視聴数 5300 回)

・論文やコメントリーの発出数： 30 回

- <経済社会>
- 木滝秀彰 (2021), 「新型コロナウイルス感染症以降の我が国経済の動向」, 経済社会研究会コメントリー, No. 7, 中曽根平和研究所.
<https://www.npi.or.jp/research/2021/10/25160241.html>
- 小峰隆夫 (2021), 「コロナ危機と日本経済」, 中曽根平和研究所コメントリー, 中曽根平和研究所.
<https://www.npi.or.jp/research/2021/11/15141048.html>
- 小峰隆夫 (2021), 「経済を見る眼 コロナ禍でも「東京一極集中」は進む」, 『週刊東洋経済』, (6988), 9.
- 小峰隆夫 (2021), 「経済を見る眼 政権の政策スタンスの変化を見逃すな」, 『週刊東洋経済』, (6999), 9.
- 小峰隆夫 (2021), 「経済を見る眼 政争が招く 3 つの行き過ぎリスク」, 『週刊東洋経済』, (7008), 9.
- 小峰隆夫 (2021), 「経済を見る眼 広がる国民と専門家の認識ギャップ」, 『週刊東洋経済』, (7019), 9.
- 小峰隆夫 (2021), 「経済を見る眼 コロナ後が心配、日本的対応力の光と影」, 『週刊東洋経済』, (7029), 9.
- 小峰隆夫. (2021), 「コロナショック下の日本経済と経済政策 (特集 新型コロナ禍がもたらす個人の経済活動の変容)」, 『個人金融 = Quarterly of personal finance』, 16(1), 2-11.
- 小峰隆夫. (2021), 「コロナ禍の東京一極集中問題を考える: テレワークの普及と居住地の変化」, 『金融財政 business: 時事トップ・コンフィデンシャル+』, (10991), 4-8.
- 小峰隆夫. (2021), 「22 年の日本経済を展望する : コロナの影響薄れ、生活も正常化へ」, 『金融財政 business: 時事トップ・コンフィデンシャル+』, (11038), 4-8
- 中曽根平和研究所経済社会研究会 (2021), 「新型コロナウイルス感染症陽性者実態調査結果」, 平和研研究レポート, 中曽根平和研究所.

<https://www.npi.or.jp/research/2021/09/30132637.html>

- 川上淳之 (2022) , 「コロナ禍における雇用の変化」, 経済社会研究会コメンタリーNo. 9, 中曽根平和研究所.

<https://www.npi.or.jp/research/2022/01/24154259.html>

- 崎坂香屋子 (2022) , 「新型コロナウイルス感染症：各国の対応と日本社会への影響」, 経済社会研究会コメンタリーNo. 10, 中曽根平和研究所.

<https://www.npi.or.jp/research/2022/02/14143700.html>

- 崎坂香屋子 (2021) , 「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 陽性者調査の結果から～都市型・富裕層型・心の健康にも大きな影響を残す新たな感染症の横顔～」, アレルギーの臨床」, Vol. 41, No. 12:83-92.

- 宮本勝行, 金森悟, 崎坂香屋子 (2021), 「孤独や孤立をどう防ぐ? ——コロナ禍でのソーシャル・インクルージョン」, 『新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) からの教訓』, 第 10 章, 大修館書店.

<https://www.taishukan.co.jp/book/b591173.html>

- 入野志保, 金森悟, 崎坂香屋子 (2021), 「働き方はどう変わる? ——テレワークにおける健康問題」, 『新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) からの教訓』, 第 11 章, 大修館書店.

<https://www.taishukan.co.jp/book/b591173.html>

- 仮屋茜, 崎坂香屋子 (2021), 「新型コロナウイルス感染症対策としての「宿泊療養」の現状と課題」, 『地域ケアリング』, Vol. 23, No. 4: 58-64.

<宇宙・サイバーと先端技術>

- ・ 2021 年 8 月、大澤淳「中国とデジタル覇権の夢」慶應義塾『三田評論』

2021 年 8、9 月号, pp. 37-42. [https://www.mita-](https://www.mita-hyoron.keio.ac.jp/features/2021/08-4.html)

[hyoron.keio.ac.jp/features/2021/08-4.html](https://www.mita-hyoron.keio.ac.jp/features/2021/08-4.html)

- ・ 2021 年 11 月、大澤淳「主戦場となるサイバー空間 “専守防衛” では日本を守れない」『Wedge』2021 年 12 月号, pp. 24-

27. <https://wedge.ismedia.jp/articles/-/25164>

- ・ 政策提言を含む報告書の発出数： 1 回

<経済社会>

- 中曽根平和研究所経済社会研究会 (2022) , 「新型コロナウイルス感染症が経済社会に与える影響とその課題ー人・都市と地域・経済

の観点から一」，中曽根平和研究所.

・学術誌の発行：6回（研究所全体）

「NPI Quarterly」(季刊、年4回) Quarterly | NPI の出版 | 公益財団法人
中曽根康弘世界平和研究所、「Asia Pacific Review」(年2回)の定期刊行
Asia-Pacific Review (APR) | NPI の出版 | 公益財団法人 中曽根康弘世界
平和研究所

(定期刊行物を記入)

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL
(未発表のものは概要) を記載。また、上記以外の情報発信（メール
マガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報
発信）も該当があれば記載すること。

4－1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
- ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

（※）年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

理事長

研究本部長（代行）

事務局 各研究会（〈経済社会〉 〈宇宙・サイバーと先端技術〉）

複数の研究会が有機的に連携するための体制

毎月1回、事業総括（理事長）、研究統括（研究本部長）と各研究会のリーダー、担当主任研究員が会合し、研究会の現状、今後の進め方について協議する。また、各研究会には他の研究会の研究委員が参加可能となっている。

予算の執行・管理体制

個々の研究会の事業を実施するにあたり、会計業務は一義的に担当の主任研究員が対応する一方で、実際の支出にあたっては事務局の会計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。更に、必要に応じ、支出の是非につき、理事長、研究本部長（代行）とも協議がなされている。

2 メンバー詳細

〈経済社会〉

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
グループリーダー	小峰 隆夫	中曽根平和研究所・常任研究顧問	とりまとめ
研究担当	石井 綾華	特定非営利活動法人	若者支援
研究担当	川上 淳之	Light Ring, 代表理事	労働経済学
研究担当	崎坂香屋子	東洋大学経済学部准教授	労働経済学
研究担当	鈴木江理子	帝京大学大学院公衆衛生学研究科准教授	公衆衛生
研究担当	高橋 義明	国士舘大学文学部教授	移民政策
研究担当	豊田 奈穂	明海大学経済学部教授	データ分析
研究担当	一言 英文	関東学院大学経済学部・専任講師	都市経済・地方財政
研究担当	岸 淳一	関西学院大学文学部・准教授	社会心理学
研究担当	島 裕	中曽根平和研究所主任研究員	経済政策
研究担当	横山 昭雄	中曽根平和研究所主任研究員	都市・地域政策
研究担当	遠藤 業鏡	中曽根平和研究所主任研究員	産業
研究担当	木滝 秀彰	中曽根平和研究所客員研究員	CSR
研究担当・渉外担当		中曽根平和研究所主任研究員	マクロ経済学

<宇宙・サイバーと先端技術>

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
---------------------------------	----	-----------	----

グループリーダー	長島純	中曽根平和研究所研究顧問	とりまとめ
研究担当	森 聡	法政大学教授	先端技術
研究担当	奥山真司	国際地政学研究所上級研究員	戦略環境
研究担当	福島康仁	防衛研究所主任研究官	宇宙
研究担当	川口貴久	東京海上リスクコンサルティング主任研究員	サイバー
研究担当	長迫智子	笹川平和財団研究員	サイバー
研究担当	浅見徹	株式会社国際電気通信基礎技術研究所社長	先端技術
研究担当	時藤和夫	日立製作所顧問	サイバー
研究担当	上高原賢志	航空自衛隊航空研究センター研究員	先端技術
研究担当	成瀬 康	NICT 脳情報通信融合研究センター 脳情報工学研究室室長	先端技術
渉外担当・研究担当（コア委員）	大澤 淳	中曽根平和研究所主任研究員	サイバー

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 24名 うち若手（※）研究者数 5名（全体の21％） うち女性研究者数 5名（全体の21％） うち首都圏以外の研究者数 3名（全体の13％）